

地域密着型金融の推進に関する方針

平成 22 年 3 月末・進捗状況

(平成 20 年 4 月～平成 22 年 3 月)

平成 22 年 5 月

神奈川銀行

【目次】

・重点項目毎の進捗状況

- 1．ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化…………… 3
- 2．事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底…………… 4
- 3．地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献…………… 5

・数値目標の進捗状況について…………… 6

・経営改善支援の取組み状況について…………… 7

重点項目毎の進捗状況（平成20年4月～平成22年3月）

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

（1）事業再生

- ・ 本部企業支援室と各営業店の連携によりお取引先とのコミュニケーションを密にし、財務状況、収益状況の実態を把握し、事業の再生をサポートしています。
- ・ 中小企業再生支援協議会への紹介が8件、中小企業診断協会と提携した支援活動が3件と、外部の専門家を積極的に活用しました。
- ・ 第二地方銀行協会主催の事業再生研修に5回、中小企業センター主催の事業再生研修に1回参加するなど、外部研修によりスキルアップを図り、事業再生に活用しております。
- ・ 行内研修では融資渉外役席、担当者を対象として、延べ213名に対し事業再生支援の研修会を行い、行員のレベルアップを図っています。

項目	平成22年3月までの実績
中小企業再生支援協議会等への紹介	11件
外部研修	6回
行内研修	延べ213名

（2）創業・新事業支援

- ・ 神奈川産業振興センターや政府系金融機関等外部機関との情報交換を実施しました。
- ・ 当行独自の商品である、「創業・新事業支援融資[挑]」を推進し、将来性のある企業の案件を発掘・育成していく態勢をとっています。

（3）経営改善支援

- ・ 企業支援室と各営業店の連携によりお取引先とのコミュニケーションを密にし、改善計画実行のサポートを行っています。平成21年度は企業支援室の体制をこれまで以上に強化し、ご支援先延べ62先のうち40先に対し経営改善計画の作成・ご提案を実施するなど、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、9先をランクアップすることができました。

(4) 事業承継

- ・ 事業承継に伴い発生する、経営・税務・法律等の相談に対応できるよう、外部の専門家による無料相談を活用し、事業承継を円滑に進められるように支援を行いました。(税務相談 52 回、法律相談 48 回)
- ・ 経営者を対象とした経営サポート情報等について、最新経営情報を提供できるネットワークを整備するため、「総合コンサルティング支援」に係るビジネスマッチング業務を専門業者と提携しています。

項目	平成 21 年 4 月 から平成 22 年 3 月までの実績
経営改善支援取組み先	62 先
改善計画ご提案	40 先
ランクアップ	9 先
税務相談	52 回
法律相談	48 回

2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1) 目利き機能の向上をはじめ事業価値を見極める融資 = 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底

- ・ 無担保・第三者保証人不要の商品を引き続き推進しました。(13 件、132 百万円)

項目	平成 21 年 4 月から 平成 22 年 3 月までの実績	
	件数	金額
無担保・第三者保証人不要の商品	13 件	132 百万円

(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ・ 中小企業に適した融資商品として、プレミアムビジネスローンおよび、プレミアムビジネスローン+ (プラス) を推進しました。
- ・ 地域金融機関 C L O への参加を推進しました。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) 地域の面的再生

- ・ 商工団体との情報の共有化により地域の活性化を図りました。

(2) 地域の活性化につながる多様なサービスの提供

- ・ 行内ビジネスマッチングにより、地元企業のビジネスニーズに対応しました。
(合計 11 件)
- ・ 年金相談会を 61 回実施しました。(延べ 1,011 人参加)
- ・ 学生の職業意識を醸成する、横浜商工会議所主催の「インターンシップ制度」に参加。平成 20 年度は県内の大学生 4 名、21 年度は県内大学生 4 名と県内高校生 1 名を受け入れました。
- ・ インターンシップ制度同様の目的で行われる、「職場訪問」の受け入れを平成 21 年度に実施。市内中学生 3 名を対象に、インタビュー取材などに応じました。
- ・ 産学連携による人材育成を目的とした、神奈川経済同友会主催の「神奈川産学チャレンジプログラム」に社会貢献の一環として参加しています。平成 20 年度、21 年度共に、県内の大学 1 校ずつが設定テーマについてプレゼンテーションを行い、当行はそれぞれの発表内容について表彰しました。
- ・ AED を来店客の多い 3 店舗に設置しました。また、設置店舗の行員に使用方法や心肺蘇生方法の実践について講習を実施し、地域社会の救命活動に貢献するとともに、行員の意識向上に努めました。

(3) 地域への適切なコミットメント、公共部門の規律付け

- ・ 地方公共団体等に対して、適正金利での融資対応を図りました。

項目	平成 21 年 4 月から 平成 22 年 3 月まで の実績
行内ビジネス マッチング	11 件
年金相談会	61 回 1,011 人参加

・数値目標の進捗状況について

数値目標の達成状況（平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月）

数値目標の内容	22 年 3 月末 目標	22 年 3 月末 実績
経営改善支援取組み先企業	55 先	62 先
経営改善支援取組み率 < 経営改善支援取組み先企業数 / 期初債務者数（正常先・実質破綻先・破綻先除く） >	2.5%	2.9%
経営改善支援取組み率 < 経営改善支援取組み先企業数 / 期初債務者数（正常先除く） >		2.7%
再生計画書作成先	25 先	40 先
再生計画策定率 < 再生計画書作成先数 / 経営改善支援取組み先企業数 >	40.3%	64.5%
ランクアップ先	8 先	9 先
ランクアップ率 < ランクアップ先数 / 経営改善支援取組み先企業 >	14.5%	14.5%
無担保・第三者保証人不要の融資商品の取扱い件数	取扱目標 129 件 (目標は件数のみ)	13 件
無担保・第三者保証人不要の融資商品の取扱い金額		132 百万円

の項目については当初より目標を設定しておりません。

経営改善支援の取組み状況について

【21年度(21年4月～22年3月)】

(単位：先数)

		期初債務者数	うち経営改善支援取組み先	のうち期末に債務者区分がランクアップした先数	のうち期末に債務者区分が変化しなかった先
正常先		2,907	7		2
要 注 意 先	うちその他要注意先	1,832	44	7	31
	うち要管理先	30	4	2	1
破綻懸念先		311	7		7
実質破綻先		101			
破綻先		33			
合 計		5,214	62	9	41

- (注)
- ・ 期初債務者数及び債務者区分は21年4月当初時点で整理しています。
 - ・ 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでいません。
 - ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めていません。
 - ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含めています。
 - ・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については、期初の債務者区分に従っています。
 - ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
 - ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 - ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。